

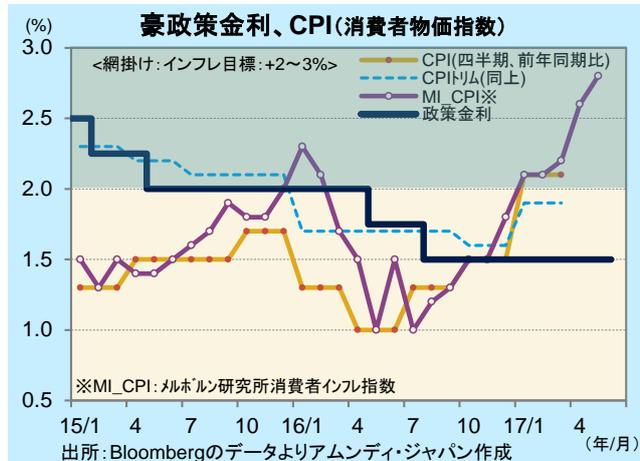
据え置き続く豪政策金利～金融政策と豪ドル相場の展望

- ① 政策金利は1.5%で据え置きでした。インフレ率は引き続き低いとの判断で、様子見が続けられました。
- ② ただし、CPIトリム平均はインフレ目標に近づき、将来的に利上げが視野に入ることも否定できません。
- ③ 豪ドルは、米利上げが上昇を抑制する一方、景気の底堅さが下支えとなり、当面安定しそうです。

金融政策の次の一手は「利上げ」?

RBA(Reserve Bank of Australia、オーストラリア[豪]準備銀行)は、本日定例理事会を開き、政策金利であるキャッシュレートを1.5%に据え置きました。16年8月に利下げして以来、9会合連続の据え置きです。

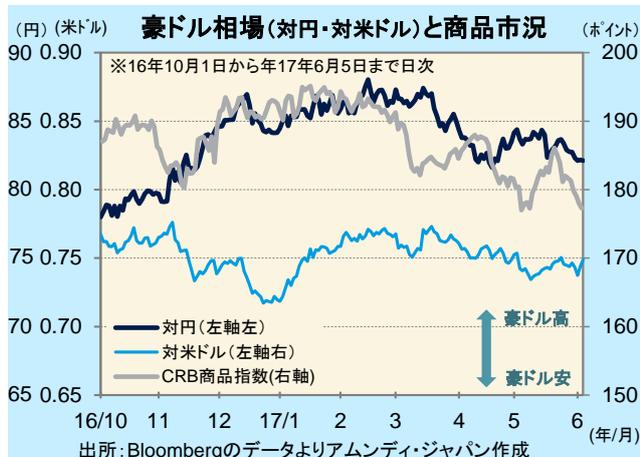
インフレ率は低水準ながら上昇傾向にあります。RBAが注目しているCPIトリム平均(価格変動幅の中央値から上下35%分の品目を算入)は、17年1-3月期が前年同期比+1.9%と、インフレ目標(+2~3%)に近づいています。一方、参考値となる月次指標であるMI-CPI(上図中※参照)は、5月は前年同月比+2.8%と上昇傾向にあり、インフレ率のさらなる上昇が示唆されます。将来的に利上げが視野に入ってくることも否定できない情勢です。しかし、RBAは米国の利上げを注視する必要があるとしており、当面は様子見が続きます。



対米金利差と国内景気との引っ張り合い

豪ドル相場は、米国の利上げで対米金利差が縮小していることから、上昇が抑制されています。対円は、動きは小さいものの、米ドル安・円高を受け、昨年末からは下落しています。一方、商品市況を代表するCRB商品指数※は軟調で、本来は豪ドル安要因ですが、商品市況に対する豪ドルの割安感が残り、大きな下落圧力にはなっていません。

対米金利差は今後も縮小する公算が大きく、豪ドルにとって重しとなる一方、景気が底堅いことで、「次の一手は利上げ」との見方が今後強まることも考えられ、こちらは下支えとなりそうです。結局、豪ドルは、対米ドルでは当面安定することが見込まれます。対円は米ドル・円相場に影響を受けますが、年末にかけては緩やかなドル高傾向が続くと予想され、底堅く推移しそうです。



※CRB商品指数: 国際商品市況の動きを示す代表的な指数。米英の先物市場に上場する19品目で構成されています。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。